

# 特 記 仕 様 書

第1条 本工事の施工にあたっては、「奈良県土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

第2条 共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

## 記

### 1. 施工基準

本工事は工事請負契約書及び同約款を遵守し、本特記仕様書、図面により完全に施工する。

### 2. 産業廃棄物の処理

請負人は、産業廃棄物を適正に処理するにあたり下記事項を含め、事前に施工計画書を提出して承諾を受けること。

（1）請負人は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」を遵守し、同法律第12条の3によるマニフェストシステムによりの確に実施すること。

### 3. 保険等

（1）請負人は工事請負の内容に応じた保険等を付するものとする。

（2）設置遊具については商品における設計瑕疵を担保する生産物保険を付す。

その内容は対人・対物について最大金5億円以上の内容とする。

（3）新設する遊具の保証は2年以上とする。

（4）修繕遊具(改修)は、本物件については改修により新しくなった部材のみ1年保証とする。

（5）消耗品は1年保証とする。

### 4. 安全対策

遊具は国土交通省による「都市公園における遊具の安全確保に関する指針（改訂版）」に基づいた考え方により事故の無いう、安全性向上に努める。

#### （1）工事施工時

・工事車両の出入りについては、危険防止に努めること。また、必要に応じて交通整理員を配置すると共に、近隣家屋に騒音・振動等公害発生の無きよう留意し、工事全般に万全の対策を講ずること。

#### （2）遊具設置時

・遊具の設置時には遊具個々の安全エリアに注意し、周辺障害物、隣接遊具との距離に注意を払い設置する。

・位置決定時は監督員の承認を得ること。

#### （3）運用時

- ・施設運営時について、担当者と協議を行い、支障無きよう努めること。
- ・施工者は発注者へ使用マニュアルを提供すること。

## 5. 遊具工事【共通事項】

- (1) 遊戯施設については国土交通省「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」に準拠することとする
- (2) 遊具の安全基準は、日本公園施設業協会「遊具の安全に関する規準 JPFA-SP-S:2014」等に類する規準を満たした内容とすること。
- (3) 遊具の施工にあたっては、原則として、事前に承認図・施工図を提出し、監督員の承認を得るものとする。完成後、竣工図面を作成し提出すること。
- (4) 各材料の品質・部材の仕様は以下の通り若しくは同等以上とする。
  - ①鉄骨材
    - ・一般構造用鋼管・・・STK JIS G3444
    - ・一般構造用圧延鋼材・・・SS400 JIS G3101
    - ・鋼板・・・JIS G3193
    - ・平鋼・・・JIS G3194
  - ②防錆処理
    - ・鉄部防錆処理・・・使用鋼材はジंकロメートメッキを施す。
    - ・塗装(新設)・・・粉体焼付塗装仕上げとする。(塗料は鉛・重金属を含まないもの)
    - ・塗装(改修)・・・ウレタン樹脂塗装仕上げとする。(塗料は鉛・重金属を含まないもの)
    - ・地際部は防食テープ巻とする。
    - ・使用するボルト・ナットはステンレス製とする。
    - ・露出部は袋ナットを使用する。
    - ・チェーンはステンレスチェーンを使用する。
  - ③木質材
    - ・使用材は人工木材とする。
    - ・半割丸太材・・・ABS樹脂系人工木材とし、端部はゴムキャップとする。
  - ④滑り台
    - ・ウェーブ滑り台はポリエチレン一体成形品とする。
    - ・静電気除去対策を施す。
    - ・着地部には転倒時の安全性確保と掘削防止のゴムマット (t=40) を設ける。
  - ⑤その他材料
    - ・プラスチック材・・・ポリエチレン等の素材は紫外線劣化防止を施す。
  - ⑥その他
    - ・その他・・・材料は設計図面に記載された仕様に準拠すること。
- (5) 基礎工事
  - ・発生土の処理・・・監督員と協議し適切に処理する。
  - ・基礎

- ・使用するコンクリートは 18-8-25 とする。

- ・砕石は RC-40 とする。

(6) 完了後の安全対策

- ・検査合格後、運用について協議し、に日常点検・注意事項の講習等を行う。

- ・使用マニュアル・保証書を伝達する。

- ・安全チェックシート・点検用紙を作成し、破損等による安全性の低下を未然に防ぐ。

- ・完了後1年間1回は無償にて安全点検を行い、書面にて報告する。

(7) 案内板の内容については監督員の承認を得るものとする。

(8) その他疑義のある場合は監督員と協議の上、書面を交わすこととする。なお、書面が無きものは、変更対象と認めないものとする。

以上